

番号	事業者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要
1	一般社団法人 あきた地球環境会議	秋田県	サバ州	マレーシア	資源循環型バイオガス活用による秋田県-サバ州都市間連携脱炭素モデル形成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー</li> <li>廃棄物処理</li> <li>制度構築支援</li> <li>その他(GX:グリーントランスフォーメーション)</li> </ul>	本事業は、サバ州の基幹産業であるパーム産業及び観光業における地域課題を踏まえ、秋田県が脱炭素先行地域として推進する資源循環や地域マイクログリッド等の知見を活用し、秋田県-サバ州間の都市間連携を推進するものである。POME、食品廃棄物、ランドフィルガス等を対象に、排出ポテンシャル調査、既存設備調査、FS、制度協議、現地WS及び人材育成等を実施し、未回収メタン活用による多層型脱炭素モデル形成を進める。さらに、JCM案件形成、MRV体制構築、制度設計を統合的に推進し、政策連携の深化を通じた持続可能な地域GX及びASEAN地域への展開を図り、地域資源循環型GXモデルの実装を目指す。
2	日本工営株式会社	富山市	サンティアゴ首都圏州マイブ区、ウエチュラバ区	チリ	富山市とサンティアゴ都市圏の脱炭素・サーキュラーエコノミーに向けた互恵的関係強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー</li> <li>再生可能エネルギー</li> <li>廃棄物処理</li> <li>交通インフラ</li> <li>制度構築支援</li> <li>デジタル技術</li> <li>スマートシティ開発</li> </ul>	富山市が、チリにおける知見をさらに深化し脱炭素ドミノを進めるため、サンティアゴ都市圏の主要なGHG排出源である「運輸交通」および「サーキュラーエコノミー」の分野でマイブ区およびウエチュラバ区と新規に都市間連携事業を開始する。対象地域で求められる運輸交通の脱炭素化とサーキュラーエコノミーの達成に向け、富山市内及び市関連企業の商用車(トラック、バス)の電動化技術、廃棄物の分別資源化及び有機廃棄物処理技術による協力を進める。互恵性を重視し、富山からチリへの協力だけでなく、チリが得意とするスタートアップ分野で双方の協力を組み込み、日智双方がメリットを享受できる先進的な都市間連携モデルを構築する。
3	日本工営株式会社	横浜市	メトロセブ地域(セブ市、マンドラウエ市、ダナオ市)	フィリピン	メトロセブ地域の脱炭素都市形成と防災レジリエンス強化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー</li> <li>再生可能エネルギー</li> <li>廃棄物処理</li> <li>交通インフラ</li> <li>制度構築支援</li> <li>その他(グリーンインフラ)</li> </ul>	本事業では、台風などの自然災害の多いメトロセブ地域において、地域防災拠点となる公共・民間施設への再生可能エネルギー導入をはじめ、災害に強い都市づくりに資する環境インフラ整備について検討を行う。さらに、横浜市の有する地域防災の知見共有を実施する。また、JCM案件・発掘形成調査としては、災害廃棄物の利活用を含む「廃棄物発電」に向けた基礎調査、マンドラウエ市の新市庁舎やダナオ市の公共マーケットを主な対象とした「地域防災拠点における再生可能エネルギー利用および建物省エネ技術導入」に向けたFSを実施する。
4	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	堺市	ダナン市	ベトナム	堺市・ダナン市における港湾インフラ分野等の脱炭素化に向けた都市間連携事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー</li> <li>再生可能エネルギー</li> <li>廃棄物処理</li> <li>制度構築支援</li> <li>水素技術</li> <li>その他(港湾インフラ)</li> </ul>	本事業は、ベトナム中部最大級の都市であるダナン市の港湾施設、工業団地、商業施設、宿泊施設等を対象にした脱炭素技術導入やダナン市の脱炭素・低炭素を推進するための制度構築・計画策定を支援するものである。フェーズ1の3年目である令和8年度は、港湾インフラ、工業団地、商業施設、宿泊施設等への再エネ・省エネ機器の導入するためのJCMまたはJCM以外のプロジェクトの形成に向けて、事業スキーム、CO <sub>2</sub> の削減量算定、実施体制等を具体化し、具体的なプロジェクトの形成に向けた最終準備を行う。また、行政間連携として、ダナン市での市長級対話の実施(予定)、グリーンポート認証に向けて、制度構築・取組等の支援を行う。
5	日本工営株式会社	神戸市	ドンナイ市	ベトナム	神戸市・ドンナイ市の都市間連携によるグリーン・スマート工業団地形成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー</li> <li>再生可能エネルギー</li> <li>廃棄物処理</li> <li>制度構築支援</li> <li>デジタル技術</li> <li>スマートシティ開発</li> <li>その他(工業団地)</li> </ul>	神戸市・ドンナイ市の覚書に基づき、双日が出資する既存及び新規工業団地を主対象として、グリーン・スマート工業団地形成事業を実施する。省内工業団地に対して「エコ工業団地認定取得に向けた支援」を行い、エコ工業団地化を図る。また、「ロンタイン国際空港開発周辺にかかる低炭素・サーキュラー型まちづくりに向けた計画推進活動」により、神戸市の脱炭素まちづくりの知見を活用した政策・計画方針を共有する。「低炭素燃料供給事業」「太陽光・蓄電池・EMS導入事業」、「廃棄物発電事業」、「省エネ促進支援プラットフォーム事業」、「脱炭素循環型建設資材事業」の5つの事業で技術導入を目指す。
6	日本工営株式会社	横浜市	マカッサル市	インドネシア	横浜市-マカッサル市の都市間連携による交通・エネルギー分野を軸とした脱炭素都市形成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー</li> <li>再生可能エネルギー</li> <li>交通インフラ</li> <li>制度構築支援</li> <li>デジタル技術</li> </ul>	本事業では、横浜市の脱炭素先行地域での取組に係る知見・経験の共有、また交通及びエネルギー分野での都市間協力活動を通じて、マカッサル市の脱炭素都市の形成を推進する。JCM案件発掘・形成調査としては、「自律分散型信号制御の導入」のための実証準備、「バッテリー交換式電動バスの導入」に向けた実証前調査、「電動バイク用バッテリー交換ステーションへの太陽光発電設備の導入」のための民間JCM申請、「電動レッカー車・電動塵芥車を含む特装車の導入」に向けた基礎調査、「セメント工場における廃熱回収発電設備の導入」のための基礎調査、「再エネ利用設備および建物省エネ関連技術の導入」に向けた案件形成、を行う。